

第29期

中間株主通信

平成18年6月1日から
平成18年11月30日まで

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成18年11月30日をもちまして、当社第29期上半期（平成18年6月1日から平成18年11月30日まで）の決算を終了いたしましたので、事業の概況等につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、従前と変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年2月

代表取締役社長 山 下 昌 三

事業の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と設備投資の拡大により景気は順調に回復しながら、個人消費におきましても企業業績が反映して堅調に推移いたしました。

外食産業全体におきましては、依然として市場規模の縮小化に歯止めが掛からないなか、消費者意識の変化から、客単価は上昇傾向に移行しつつも、過剰店舗による客数回復の遅れから既存店売上高の厳しい状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの主力事業であります「かっぱ寿司」は、ここ数年の高速出店による既存店売上高の不振脱却を目指し、数々の施策を打ってまいりました。特にサービスレベルの低下が著しかったことに対しては、各営業部に教育店舗を設置し、継続的な社員教育に注力いたしてまいりました。このほかにも、教育部によるOFFJT研修をパートからエリアマネジャーまで実施するとともに、中堅幹部社員の外部セミナーへの参加も積極的におこなってまいりました。

販促活動といたしましては、7月に北海道旅行御招待キャンペーンを実施し、200万件にのぼる多数のご応募をいただき、期間中の来店頻度の向上に奏功いたしました。8月からは平日売上高の底上げを目的として、平日

ランチサービス「お寿司一皿94円」の店舗限定による実験を随時実施いたしました。この実験結果から、売上効果の地域による較差、取組み方法による較差の確認ができましたので、今後の営業戦略に活かしてまいります。

コスト面につきましては、昨年からの水産物価格の上昇に対応するため、新規仕入先の開拓や自社工場製品の開発等を積極的にすすめたことで、原価率のアップを抑制することができました。

当中間連結会計期間におきましては、4店舗の店内改装のほか、不振店16店舗を閉鎖するとともに、新たに11店舗を新規オープンし、総店舗数は292店舗となりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は、298億89百万円（前年同期比5.5%減）、経常利益は、1億97百万円（前年同期比30.7%減）となりました。また、子会社であった株式会社得得のうどん事業売却による特別利益8億円等により、中間純利益7億70百万円（前中間連結会計期間は中間純損失16億22百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は順調な回復を維持しながら、個人消費も増加基調に推移することと想定されます。

外食産業におきましては、業態を超えた競争が更に激化するなかで、当社グループ経営におきましても大変厳しい環境下での取組みとなりますが、管理体制の整備と更なる経費の見直しによるコスト削減を図り、経営基盤の強化を着実にすすめてまいります。

主力事業の「かっぱ寿司」におきましては、店舗オペレーションの安定化と人材育成による営業力を強化し、強力な商品導入と効果的な販促活動を実施することで、既存店売上高の完全回復を目指してまいります。

今後も計画的にスクラップアンドビルドによる経営の効率化と事業拡大を図りながら、様々な施策を展開して業績の回復に邁進してまいります。

中間連結貸借対照表（要旨）

（平成18年11月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,945,201	流 動 負 債	9,501,756
現金及び預金	6,753,318	買掛金	2,017,351
売掛金	88,835	一年内返済予定 長期借入金	4,289,754
たな卸資産	697,102	未払金	941,756
繰延税金資産	585,926	未払費用	1,863,101
その他	820,018	未払法人税等	120,440
固 定 資 産	32,314,789	その他	269,352
有形固定資産	20,050,570	固 定 負 債	16,536,336
建物及び構築物	15,612,049	新株予約権付社債	10,000,000
工具器具及び備品	536,774	長期借入金	5,728,510
土地	3,508,653	預り保証金	150,024
建設仮勘定	47,111	退職給付引当金	454,204
その他	345,982	その他	203,597
無形固定資産	222,567	負 債 合 計	26,038,093
投資その他の資産	12,041,651	純 資 産 の 部	
投資有価証券	1,526,112	株 主 資 本	15,214,450
繰延税金資産	923,111	資本金	4,194,370
敷金及び差入保証金	8,412,622	資本剰余金	3,215,492
その他	1,293,775	利益剰余金	7,857,887
貸倒引当金	△ 113,971	自己株式	△ 53,299
		評価・換算差額等	7,446
		その他有価証券 評価差額金	7,446
		純 資 産 合 計	15,221,897
資 産 合 計	41,259,990	負債・純資産合計	41,259,990

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書（要旨）

（平成18年6月1日から）
（平成18年11月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売 上 高		29,889,265
売 上 原 価		11,815,781
売 上 総 利 益		18,073,483
販売費及び一般管理費		17,744,189
営 業 利 益		329,294
営 業 外 収 益		114,270
受 取 利 息	31,150	
そ の 他	83,120	
営 業 外 費 用		246,214
支 払 利 息	84,420	
そ の 他	161,793	
経 常 利 益		197,350
特 別 利 益		1,285,883
事 業 譲 渡 益	800,536	
貸倒引当金戻入益	2,141	
持 分 変 動 利 益	483,205	
特 別 損 失		676,354
固 定 資 産 除 却 損	100,973	
賃 借 設 備 解 約 損	295,300	
減 損 損 失	180,080	
事 業 譲 渡 関 連 手 数 料	100,000	
税金等調整前中間純利益		806,879
法人税、住民税及び事業税	62,776	
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,465	36,311
中 間 純 利 益		770,568

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（平成18年6月1日から）
（平成18年11月30日まで）

（単位：千円）

区 分	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 225,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,720,783
現金及び現金同等物の減少額	△2,445,472
現金及び現金同等物の期首残高	9,835,911
連結子会社から持分法適用会社への異動による減少額	△ 693,219
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,697,218

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書（要旨）

（平成18年6月1日から）
（平成18年11月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金
前 期 末 残 高	4,194,370	3,215,492	7,678,066
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 590,748
中間純利益	-	-	770,568
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	-
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	-	179,820
中 間 末 残 高	4,194,370	3,215,492	7,857,887

	株 主 資 本		評価・換 算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	
前 期 末 残 高	△ 53,299	15,034,630	8,396	15,043,026
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	-	△ 590,748	-	△ 590,748
中間純利益	-	770,568	-	770,568
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	-	-	△ 949	△ 949
中間連結会計期間 中の変動額合計	-	179,820	△ 949	178,871
中 間 末 残 高	△ 53,299	15,214,450	7,446	15,221,897

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間貸借対照表（要旨）

（平成18年11月30日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,934,890	流 動 負 債	9,498,246
現金及び預金	6,742,783	買 掛 金	2,017,351
たな卸資産	697,102	一年内返済予定 長期借入金	4,289,754
前払費用	650,589	未 払 金	941,756
繰延税金資産	585,926	未払法人税等	117,600
そ の 他	258,488	未 払 費 用	1,863,101
固 定 資 産	32,416,265	そ の 他	268,683
有形固定資産	19,732,297	固 定 負 債	16,536,336
建 物	14,165,867	新株予約権付社債	10,000,000
構 築 物	1,379,855	長期借入金	5,728,510
工具器具及び備品	536,774	退職給付引当金	454,204
土 地	3,256,706	そ の 他	353,621
そ の 他	393,093	負 債 合 計	26,034,583
無形固定資産	222,567	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	12,461,401	株 主 資 本	15,309,126
投資有価証券	19,108	資 本 金	4,194,370
関係会社株式	3,112,773	資 本 剰 余 金	3,215,492
繰延税金資産	923,343	利 益 剰 余 金	7,952,562
敷金及び差入保証金	8,432,622	自 己 株 式	△ 53,299
そ の 他	1,560,818	評価・換算差額等	7,446
貸倒引当金	△ 114,545	その他有価証券 評価差額金	7,446
投資損失引当金	△1,472,721	純 資 産 合 計	15,316,572
資 産 合 計	41,351,156	負債・純資産合計	41,351,156

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書（要旨）

（平成18年6月1日から）
（平成18年11月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額
売 上 高	29,531,679
売 上 原 価	11,661,966
売 上 総 利 益	17,869,713
販売費及び一般管理費	17,548,650
営 業 利 益	321,063
営 業 外 収 益	70,869
営 業 外 費 用	80,909
経 常 利 益	311,023
特 別 利 益	4,112
特 別 損 失	574,529
税 引 前 中 間 純 損 失	259,392
法人税、住民税及び事業税	59,652
法 人 税 等 調 整 額	△ 26,308
中 間 純 損 失	292,736

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間株主資本等変動計算書（要旨）

（平成18年6月1日から）
（平成18年11月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金
前 期 末 残 高	4,194,370	3,215,492	8,836,047
中間会計期間中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 590,748
中間純損失（△）	-	-	△ 292,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△ 883,485
中 間 末 残 高	4,194,370	3,215,492	7,952,562

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
前 期 末 残 高	△ 53,299	16,192,611	8,396	16,201,007
中間会計期間中の変動額				
剰 余 金 の 配 当	-	△ 590,748	-	△ 590,748
中間純損失（△）	-	△ 292,736	-	△ 292,736
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	△ 949	△ 949
中間会計期間中の変動額合計	-	△ 883,485	△ 949	△ 884,434
中 間 末 残 高	△ 53,299	15,309,126	7,446	15,316,572

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成18年11月30日現在）

発行可能株式総数	50,000,000株
発行済株式の総数	16,898,650株
株 主 数	59,674名
大 株 主	

株 主 名	持 株 数	議 決 権 比 率
	株	%
株式会社ジェム・エンタープライズ	5,400,000	31.99
徳 山 淳 和	949,600	5.62
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	732,600	4.34
荒 木 操	200,000	1.18
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	191,800	1.13

役員（平成19年1月31日現在）

代表取締役社長	山下昌三
常務取締役	徳山桂一
取締役	清水助一郎
取締役	峯村誠
取締役	鳥羽喜幸
取締役	宇田猛
取締役	渡辺博直
取締役	正金一将
取締役	中井鉄太郎
取締役	池端伸穂
取締役	渡辺忍
常勤監査役	藤沢清
監査役	鈴木勝治
監査役	渡辺隆三
監査役	友竹敏幸
監査役	金森浩之

監査役のうち渡辺隆三、友竹敏幸、および金森浩之の三氏は、社外監査役であります。

御礼

昨年実施いたしましたアンケートにつきましては、多数の株主様よりご協力を賜り、誠にありがとうございました。

厚く御礼申し上げます。

御詫び

第28期株主通信記載の株主メモにおきまして「公告記載URL」の事項は誤りでした。正しくは「公告掲載新聞」として、「日本経済新聞」でございます。

ここに訂正して御詫び申し上げます。

会社の概要（平成18年11月30日現在）

商 号 カップ・クリエイト株式会社

資 本 金 4,194,370千円

設 立 昭和58年8月29日

従 業 員 934名

パート・アルバイトは6,081名（1日8時間換算）

営業所および工場等

本 社 事 務 所 埼玉県

工 場 等 上 尾 工 場 埼玉県

関東商品管理センター 埼玉県

店 舗

青森県	1店	千葉県	22店	三重県	12店
岩手県	1店	東京都	13店	滋賀県	4店
宮城県	11店	神奈川県	13店	京都府	8店
山形県	1店	山梨県	4店	大阪府	24店
福島県	12店	長野県	17店	兵庫県	10店
茨城県	13店	新潟県	10店	奈良県	5店
栃木県	8店	岐阜県	11店	山口県	1店
群馬県	13店	静岡県	18店	岡山県	1店
埼玉県	25店	愛知県	34店		

主要な取引金融機関 (株)みずほ銀行 (株)三菱東京UFJ銀行
(株)三井住友銀行

株主優待制度のご案内

50株以上ご所有の株主様に対するご優待につきましては、ご所有株式数に応じて下記のとおり、「株主優待御食事券」を毎年8月末日頃にお届けいたします。

記

- | | |
|------------|---|
| 1. 優 待 方 法 | 年1回 |
| 2. 基 準 日 | 5月31日 |
| 3. 交 付 枚 数 | 1,000株以上 500円券 40枚
500株以上1,000株未満
500円券 20枚
50株以上500株未満
500円券 10枚 |
| 4. ご利用店舗等 | 当社が営業する「カップ寿司」でのご利用が可能です。 |

株主メモ

事業年度	毎年6月1日～翌年5月31日
期末配当金受領 株主確定日	毎年5月31日
中間配当金受領 株主確定日	毎年11月30日
定時株主総会	毎年8月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料)
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【お知らせ】

株式に関するお手続き用紙のご請求について

株式に関するお手続き用紙（届出住所・印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部）

0120-684-479（三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部）

インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

カッパ・クリエイト 株式会社

〒330-0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-16 シーノ大宮 ノースウイング14階
TEL048-650-5100(代)

<http://www.kappa-create.co.jp>